

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2022年8月4日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7203 URL <https://global.toyota.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田章男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木浩之 (TEL) (0565)28-2121
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,491,116	7.0	578,655	△42.0	1,021,748	△18.7	758,253	△18.2	736,820	△17.9	1,688,311	47.3
2022年3月期第1四半期	7,935,558	72.5	997,489	—	1,257,220	963.3	926,540	520.0	897,832	465.2	1,145,862	391.5

	基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期利益		希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	53	65	—	—
2022年3月期第1四半期	64	23	64	22

(注) 2022年3月期第1四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、1000%を超えるため「—」と記載しています。

(注) 2021年9月30日を基準日および2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益および希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(注) 2021年4月2日に第1回A A型種類株式の残存する全部の取得および2021年4月3日に第1回A A型種類株式の全部の消却を完了しており、2023年3月期第1四半期において、潜在株式が存在しないため希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2023年3月期第1四半期	71,935,191	28,308,543	27,374,818	38.1				
2022年3月期	67,688,771	27,154,820	26,245,969	38.8				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	120.00	—	28.00	—	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年9月30日を基準日および2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。

2022年3月期の第2四半期の配当金の額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。

2022年3月期の年間配当金については、株式分割の実施により単純合算ができないため、表示していません。

なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は260円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は52円です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,500,000	9.9	2,400,000	△19.9	3,270,000	△18.1	2,360,000	△17.2	171	95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	16,314,987,460株	2022年3月期	16,314,987,460株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,592,620,246株	2022年3月期	2,536,685,916株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	13,732,568,596株	2022年3月期1Q	13,979,049,755株

(注)2021年9月30日を基準日および2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第1四半期決算短信要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- ・気候変動および低炭素経済への移行の影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府やその他のステークホルダーの対応により、当社および連結子会社(以下、トヨタという。)は様々な面で悪影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場、自動車および部品の生産を一時的に停止しているか、または今後そのような措置を講じることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後も継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要にネガティブな影響を与えています。

新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本書に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及びリスクがあります。

トヨタに関わるすべての方にトップの想いや会社の方向性を伝えるため、トヨタのありのままの姿をトヨタタイムズを通じて発信しています。

「トヨタタイムズ」(<https://toyotatimes.jp/>)

【目次】

添付資料

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 要約四半期連結財政状態計算書	2
2. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
3. 要約四半期連結持分変動計算書	6
4. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
5. 継続企業の前提に関する注記	7

補足資料

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,113,655	6,685,012
営業債権及びその他の債権	3,142,832	2,938,876
金融事業に係る債権	7,181,327	7,770,781
その他の金融資産	2,507,248	2,696,661
棚卸資産	3,821,356	4,022,898
未収法人所得税	163,925	242,291
その他の流動資産	791,947	947,547
流動資産合計	23,722,290	25,304,067
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	4,837,895	4,830,904
金融事業に係る債権	14,583,130	16,163,485
その他の金融資産	9,517,267	9,938,805
有形固定資産		
土地	1,361,791	1,388,607
建物	5,284,620	5,470,510
機械装置	13,982,362	14,734,386
貸貸用車両及び器具	6,781,229	7,248,654
建設仮勘定	565,528	598,352
小計	27,975,530	29,440,508
減価償却累計額及び減損損失 累計額<控除>	△15,648,890	△16,524,264
有形固定資産合計	12,326,640	12,916,244
使用権資産	448,412	454,152
無形資産	1,191,966	1,190,300
繰延税金資産	342,202	408,521
その他の非流動資産	718,968	728,713
非流動資産合計	43,966,482	46,631,124
資産合計	67,688,771	71,935,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,292,092	3,981,456
有利子負債	11,187,839	12,185,076
未払費用	1,520,446	1,652,407
その他の金融負債	1,046,050	1,355,080
未払法人所得税	826,815	506,495
品質保証に係る負債	1,555,711	1,674,232
その他の流動負債	1,413,208	1,666,386
流動負債合計	21,842,161	23,021,132
非流動負債		
有利子負債	15,308,519	16,881,527
その他の金融負債	461,583	629,173
退職給付に係る負債	1,022,749	1,059,003
繰延税金負債	1,354,794	1,461,153
その他の非流動負債	544,145	574,661
非流動負債合計	18,691,790	20,605,516
負債合計	40,533,951	43,626,648
資本		
資本金	397,050	397,050
資本剰余金	498,575	498,776
利益剰余金	26,453,126	26,873,431
その他の資本の構成要素	2,203,254	3,032,336
自己株式	△3,306,037	△3,426,775
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,245,969	27,374,818
非支配持分	908,851	933,725
資本合計	27,154,820	28,308,543
負債及び資本合計	67,688,771	71,935,191

2. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (2021年 6 月 30 日に 終了した 3 ヶ月間)	当第 1 四半期連結累計期間 (2022年 6 月 30 日に 終了した 3 ヶ月間)
営業収益		
商品・製品売上収益	7,362,417	7,844,455
金融事業に係る金融収益	573,140	646,661
営業収益合計	7,935,558	8,491,116
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	6,014,841	6,700,127
金融事業に係る金融費用	271,078	399,840
販売費及び一般管理費	652,150	812,494
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	6,938,068	7,912,462
営業利益	997,489	578,655
持分法による投資損益	161,483	171,069
その他の金融収益	72,065	125,793
その他の金融費用	△7,484	△19,362
為替差損益<純額>	25,921	183,259
その他<純額>	7,746	△17,667
税引前四半期利益	1,257,220	1,021,748
法人所得税費用	330,679	263,496
四半期利益	926,540	758,253
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	897,832	736,820
非支配持分	28,708	21,432
四半期利益	926,540	758,253

(単位：円)

1 株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益		
基本的	64.23	53.65
希薄化後	64.22	—

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2021年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2022年6月30日に 終了した3ヶ月間)
四半期利益	926,540	758,253
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	1,565	41,613
確定給付制度の再測定	△4,361	△3,528
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	61,695	△60,004
合計	58,899	△21,919
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の為替換算差額	78,998	918,143
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	11,224	△87,260
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	70,200	121,095
合計	160,422	951,978
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	219,322	930,059
四半期包括利益	1,145,862	1,688,311
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,117,394	1,635,179
非支配持分	28,469	53,132
四半期包括利益	1,145,862	1,688,311

3. 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日現在残高	397,050	497,275	24,104,176	1,307,726	△2,901,680	23,404,547	883,782	24,288,329
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	897,832	—	—	897,832	28,708	926,540
その他の包括利益(税効果考慮後)	—	—	—	219,561	—	219,561	△240	219,322
四半期包括利益合計	—	—	897,832	219,561	—	1,117,394	28,469	1,145,862
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△377,453	—	—	△377,453	△19,494	△396,947
自己株式の取得	—	—	—	—	△21,600	△21,600	—	△21,600
自己株式の処分	—	34	—	—	49	83	—	83
その他	—	70	—	—	—	70	1,104	1,174
所有者との取引等合計	—	104	△377,453	—	△21,551	△398,900	△18,389	△417,290
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	30,778	△30,778	—	—	—	—
2021年6月30日現在残高	397,050	497,379	24,655,333	1,496,510	△2,923,231	24,123,041	893,861	25,016,901

当第1四半期連結累計期間(2022年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日現在残高	397,050	498,575	26,453,126	2,203,254	△3,306,037	26,245,969	908,851	27,154,820
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	736,820	—	—	736,820	21,432	758,253
その他の包括利益(税効果考慮後)	—	—	—	898,359	—	898,359	31,699	930,059
四半期包括利益合計	—	—	736,820	898,359	—	1,635,179	53,132	1,688,311
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△385,792	—	—	△385,792	△25,187	△410,979
自己株式の取得	—	—	—	—	△121,311	△121,311	—	△121,311
自己株式の処分	—	334	—	—	573	907	—	907
その他	—	△133	—	—	—	△133	△3,071	△3,204
所有者との取引等合計	—	201	△385,792	—	△120,739	△506,330	△28,258	△534,588
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	69,277	△69,277	—	—	—	—
2022年6月30日現在残高	397,050	498,776	26,873,431	3,032,336	△3,426,775	27,374,818	933,725	28,308,543

4. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (2021年 6 月 30 日に 終了した 3 ヶ月間)	当第 1 四半期連結累計期間 (2022年 6 月 30 日に 終了した 3 ヶ月間)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	926,540	758,253
減価償却費及び償却費	439,778	503,366
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△83,022	△178,125
持分法による投資損益	△161,483	△171,069
法人所得税費用	330,679	263,496
資産及び負債の増減ほか	△588,367	△286,225
利息の受取額	198,692	309,518
配当金の受取額	241,885	338,516
利息の支払額	△89,881	△80,904
法人所得税の支払額	△255,863	△692,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,958	764,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<貸貸資産を除く>	△335,088	△374,083
貸貸資産の購入	△739,484	△458,483
有形固定資産の売却<貸貸資産を除く>	9,996	16,925
貸貸資産の売却	419,887	427,753
無形資産の取得	△64,515	△71,861
公社債及び株式の購入	△868,405	△353,453
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還	640,954	282,823
その他	1,563,755	79,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	627,100	△450,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	△80,929	160,646
長期有利子負債の増加	2,128,592	2,238,120
長期有利子負債の返済	△3,320,588	△1,940,196
親会社の所有者への配当金の支払額	△377,453	△385,792
非支配持分への配当金の支払額	△19,494	△25,187
自己株式の取得 (△) 及び処分	△21,517	△121,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,691,389	△73,721
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	17,901	331,904
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	△87,430	571,357
現金及び現金同等物期首残高	5,100,857	6,113,655
現金及び現金同等物四半期末残高	5,013,426	6,685,012

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2022/3月期					2023/3月期	2023/3月期 見通し 通期 (22/4-23/3)
	第1四半期 (2021/4-6月)	第2四半期 (2021/7-9月)	第3四半期 (2021/10-12月)	第4四半期 (2022/1-3月)	通期 (21/4-22/3)	第1四半期 (2022/4-6月)	
車両生産台数(千台)	2,180	1,756	2,077	2,145	8,158	1,936	
(国内)	1,025	826	945	942	3,738	802	
[うち ダイハツ・日野]	[262]	[194]	[257]	[264]	[977]	[208]	
(海外)	1,155	930	1,132	1,203	4,420	1,135	
[うち ダイハツ・日野]	[110]	[121]	[140]	[145]	[515]	[121]	
北米	519	395	403	435	1,752	452	
欧州	199	110	201	197	707	201	
アジア	324	316	419	440	1,499	372	
中南米	83	84	81	87	335	104	
アフリカ	29	25	29	45	127	5	
車両販売台数(千台)	2,148	1,946	2,003	2,134	8,230	2,013	8,850
(国内)	500	445	482	498	1,924	403	2,050
[うち ダイハツ・日野]	[146]	[128]	[133]	[155]	[561]	[126]	[580]
(海外)	1,648	1,501	1,521	1,637	6,306	1,610	6,800
[うち ダイハツ・日野]	[63]	[63]	[78]	[77]	[280]	[68]	[170]
北米	661	621	522	589	2,394	635	2,600
欧州	281	229	250	257	1,017	248	1,100
アジア	365	341	413	425	1,543	361	1,670
中南米	105	105	111	111	432	123	460
オセアニア	74	74	60	75	282	76	260
アフリカ	51	45	58	65	219	36	240
中近東	108	84	106	114	412	130	470
その他	2	2	2	2	7	2	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,759	2,506	2,522	2,594	10,381	2,544	10,700

補足資料(連結決算)

<IFRS>

		2022/3月期					2023/3月期	2023/3月期 見通し 通期 (22/4-23/3)
		第1四半期 (2021/4-6月)	第2四半期 (2021/7-9月)	第3四半期 (2021/10-12月)	第4四半期 (2022/1-3月)	通期 (21/4-22/3)	第1四半期 (2022/4-6月)	
為替 レート	円/米ドル	110	110	114	116	112	130	130(前提)
	円/ユーロ	132	130	130	130	131	138	140(前提)
従業員数(人)		372,434	372,286	371,365	372,817	372,817	376,971	(注1)
営業収益(億円)		79,355	75,457	77,857	81,124	313,795	84,911	345,000
所在地別	日本	40,966	36,955	40,961	41,029	159,914	38,997	
	北米	28,750	28,044	25,937	28,931	111,664	33,499	
	欧州	9,869	9,002	10,002	9,803	38,678	9,730	
	アジア	15,319	14,113	17,396	18,475	65,305	17,956	
	その他	6,882	7,043	7,022	8,333	29,281	8,287	
	消去又は全社	-22,433	-19,703	-23,463	-25,449	-91,050	-23,559	
事業別	自動車	72,412	68,838	70,738	74,067	286,057	77,201	
	金融	5,788	5,676	5,883	5,892	23,240	6,521	
	その他	2,412	2,543	2,669	3,673	11,298	2,623	
	消去又は全社	-1,257	-1,601	-1,434	-2,508	-6,801	-1,434	
営業利益(億円)		9,974	7,499	7,843	4,638	29,956	5,786	24,000
(営業利益率)(%)		(12.6)	(9.9)	(10.1)	(5.7)	(9.5)	(6.8)	(7.0)
所在地別	日本	5,185	2,905	3,965	2,178	14,234	3,367	
	北米	2,488	1,744	1,292	131	5,657	145	
	欧州	300	236	827	265	1,629	196	
	アジア	1,666	1,577	1,752	1,727	6,723	2,127	
	その他	653	827	517	382	2,381	458	
	消去又は全社	-319	207	-511	-47	-670	-508	
事業別	自動車	7,800	5,776	5,953	3,311	22,842	4,492	
	金融	1,960	1,683	1,906	1,018	6,570	1,145	
	その他	216	-1	-11	219	423	183	
	消去又は全社	-3	40	-5	89	121	-34	
持分法による投資損益(億円)		1,614	995	1,544	1,448	5,603	1,710	6,200
税引前利益(億円)		12,572	8,868	10,935	7,529	39,905	10,217	32,700
(税引前利益率)(%)		(15.8)	(11.8)	(14.0)	(9.3)	(12.7)	(12.0)	(9.5)
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)		8,978	6,266	7,917	5,338	28,501	7,368	23,600
(当期利益率)(%)		(11.3)	(8.3)	(10.2)	(6.6)	(9.1)	(8.7)	(6.8)
配当	配当総額(億円)	—	3,324	—	3,857	7,182	—	(注2)
	1株当たり(円)	—	120	—	28	—	—	(注3)
	配当性向(%)	—	21.9	—	29.2	25.3	—	(注3)
自己株式取得額(億円) <実態ベース>		215	2,284	664	881	4,046	1,213	(注4)
自己株式取得額(億円) <還元ベース>		—	1,499	—	2,999	4,499	—	(注5)
発行済株式数(千株)		3,262,997	3,262,997	16,314,987	16,314,987	16,314,987	16,314,987	

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2022/3月期					2023/3月期	2023/3月期 見直し 通期 (22/4-23/3)
	第1四半期 (2021/4-6月)	第2四半期 (2021/7-9月)	第3四半期 (2021/10-12月)	第4四半期 (2022/1-3月)	通期 (21/4-22/3)	第1四半期 (2022/4-6月)	
研究開発費(億円)	2,741	2,760	2,948	2,792	11,242	3,022	11,500 (注6)
減価償却費(億円)	2,417	2,292	2,617	2,745	10,072	2,843	10,800 (注7)
所在地別	日本	1,168	992	1,254	1,214	4,630	1,226
	北米	639	681	735	810	2,867	874
	欧州	183	193	176	208	762	221
	アジア	332	325	342	382	1,382	399
	その他	93	100	107	129	430	122
設備投資額(億円)	2,790	3,589	2,796	4,254	13,430	2,746	14,300 (注7)
所在地別	日本	1,357	1,578	1,492	2,318	6,746	1,286
	北米	745	1,519	722	1,048	4,036	979
	欧州	252	197	178	190	818	103
	アジア	369	244	361	512	1,487	257
	その他	65	49	42	184	341	119
総資金量(億円)	103,186	102,708	101,933	105,173	105,173	105,322	(注8)
総資産(億円)	616,511	617,588	636,180	676,887	676,887	719,351	
親会社の所有者に帰属する持分(億円)	241,230	246,104	249,395	262,459	262,459	273,748	
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)	15.1	10.3	12.8	8.3	11.5	11.0	
資産合計当期利益率(%)	5.8	4.1	5.1	3.3	4.4	4.2	
連結子会社数(社) (ストラクチャード・エンティティを含む)					559		
持分法適用会社数(社) (ジョイントベンチャーを含む)					169		

親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因(億円・概算)	第1四半期 (2022/4-6月)	本決算要旨には、当社(連結子会社を含む)の見直し等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性を照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。 ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境 ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動 ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化 ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力 ・経営陣が設定したレベル、またはタイムシフトにおいて生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力 ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にコロナウイルス感染症を含む安全性、貿易、環境保護、自動車輸出入、検査効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の新規化その他の法的手続きの結果を促した当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定性 ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それが市場で受け入れられるようにする当社の能力 ・ブランドイメージの毀損 ・仕入先への部品供給の依存 ・原材料価格の上昇 ・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存 ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など ・生産および販売への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響 ・気候変動および低炭素経済への移行の影響 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。 なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府やその他のステークホルダーの対応により、当社および連結子会社(以下、トヨタという。)は様々な面で悪影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場で、自動車および部品の生産を一時的に停止しているか、または今後そのような措置を講じることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後も継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要にネガティブな影響を与えています。新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本書に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測が難しく、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュフローに悪影響が及ぶリスクがあります。
販売面での影響	-1,150	
為替変動の影響	1,950	
原価改善の努力	-2,750	
設計面の改善	-2,800	
工場・物流部門の改善	50	
諸経費の増減・低減努力	-1,250	
その他	-988	
(営業利益 増減)	-4,188	
営業外の影響	1,833	
持分法による投資損益	95	
法人所得税費用・非支配持分に帰属する当期利益	744	
(親会社の所有者に帰属する当期利益 増減)	-1,610	

- (注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示
(注2) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当
(注3) 2022年3月期の第2四半期の配当金の額は、株式分割前の実績の配当金額を記載しています。
2022年3月期の年間配当金については、株式分割の実施により単純合算ができないため、表示していません。
なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は260円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は52円です。
(注4) 単元未満株式の買取請求に基づく取得および取得に係る委託手数料を除く
(注5) 当該期の利益に対する株主還元
(注6) 研究開発費は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、連結損益計算書上の研究開発費と異なる
(注7) 減価償却費、設備投資額はリース用車両および使用権資産を除く
(注8) 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資